

検 証 報 告 書

株式会社 東芝 御中

2022年11月22日

株式会社 日本環境認証機構

代表取締役社長 小野寺 若幸

株式会社 日本環境認証機構（以下、「当社」という）は、東芝グループにより報告された温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

1. 検証の目的及び範囲

当社は、東芝グループの「東芝環境経営情報システム」（以下、「EMIS」という）に報告された2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）東芝グループ国内、海外を含めた152拠点の事業活動に伴う温室効果ガス排出量情報について検証を行った。検証の目的は、報告情報の信憑性を検証した結果についてその見解を述べることにある。

- 1) スコープ1及びスコープ2 温室効果ガス排出量
- 2) スコープ3 カテゴリー11 温室効果ガス排出量

検証結果に基づき、東芝グループは検証に供された「EMIS」の一部を修正した。算定報告書を作成し温室効果ガス排出量を報告する責任は東芝グループにあり、当社の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された温室効果ガス排出量に対する意見を表明することにある。

2. 検証手続

当社は ISO 14064-3:2019 Greenhouse gases — Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements に準拠して検証を行った。当社は、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し、算定する責任のある東芝グループ関係者へのヒアリング又は書類による確認
- ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報（データ）に対し、算定基準の適用方法、データの測定方法、事業者が採用した仮定、その基礎となるデータの評価、算定報告書における記載の検討
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するためのサンプリングによる検証

3. 検証の結論

当社が実施した検証作業とプロセスによると、予め合意された重要性の基準を超えて、東芝グループが管理する EMIS に登録された算定結果に基づく東芝グループの温室効果ガス主張が以下であることを示す証拠は見出されなかった。

- ・重要性において十分に正しいものではなく、データ及び情報を公正に表示していない。
- ・東芝グループが定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って準備されていない。

検証された温室効果ガス排出量

スコープ1：30万 tCO₂e、スコープ2：73万 tCO₂e、スコープ3 カテゴリー11：22,890万 tCO₂e

以上

【検証の独立性、客観性】 株式会社 東芝と当社は、特定の利害関係がなく、独立した立場で検証を行いました。